



# 政策能力UPにおすすめの一冊

～2023年刊行図書から～

JIAM 客員教授  
武庫川女子大学 教授 金崎 健太郎

手に取る書籍をどのような観点から選ぶか。人によっても、また目的によってもまちまちであろうと思われる。私的な関心に基づき娯楽として読む書籍、仕事の役に立つようにと選ぶ書籍、そして自分自身の教養や能力を高めるためにと手に取る書籍。どれも必要なものとも言えるが、社会人としてはある程度そのバランスを取りながら読書をしていきたいものである。2023年にも多くの書籍が出版されたが、そのなかで公務に携わる方々にとって有益であろうと感じたものをいくつかご紹介したい。

現代の公共的なサービス提供と公共経営のあり方については、ニュー・パブリック・マネジメントという考え方に強い影響を受けているが、それに対してパブリック・サービス・ロジックという考え方を提唱したのが『パブリック・サービス・ロジック—公共サービスの提供とサービス・マネジメント』（スティーブンP.オズボーン／著、石原俊彦・松尾亮爾／監訳、関西学院大学出版会、4,730円、2023年3月刊行）である。公共サービスの改革はこれまでも様々な理論的裏付けに基づいて実施され、公共サービス会計、業績と品質管理、戦略的計画と統制など公共マネジメントのためのツールも過去数十年で進化をしてきた。本書では西欧先進国における1960年代以降の公共サービス改革の動きとその背景となる理論、さらにはその成功と限界についての考察を加えながら、公共マネジメントのためのツールは、公共サービスを製品ではなくサービス

として捉え、その目的をサービスを利用する人々に付加価値を与えること、と理解することではじめて意味をなすものであるとし、これをパブリック・サービス・ロジックとして提示している。少子高齢化など人口動態や社会環境の変化に伴い、公共サービスへのニーズやそのあり方に対する関心が否応なく高まっているのは日本のみならず諸外国でも同じであるが、公共サービスの企画や設計、生産、利用と消費に関する新しい知見を提示する本書は注目に値すると同時に、今後の公共サービスのあり方について大きな示唆を与えるものである。

他方、地方公共団体が提供する多岐にわたる公共サービスのうち、とりわけ民間企業と同様の効率性が求められてきた分野として公営企業がある。この分野における学術書は多くはないが、昨年刊行された『公営企業の論理—大都市水道事業と地方自治』（宇野二郎／著、勁草書房、5,720円、2023年3月刊行）は、大規模自治体の水道事業の経営展開を追うことで、公共的な目的を有する公営企業において、経済性に対して公共性がどのように調和されようとしているのか、通常の民間企業とは異なる、公営企業が有する特有の論理を描き出そうと試みた書籍である。我が国が人口減少時代に突入し、水道事業をはじめとする公営企業では、老朽化したインフラの更新という大きな難題に立ち向かう必要がある。一方で公営企業には行政サービスのひとつとして長期的な視野に立った経営が求められるが、

本書はそのような長期的視野に立つための制度条件を検討することを目的としている。独立採算を原則としながら公共サービスの提供主体となる公営企業経営について、行政学の視点からその制度の本質を明らかにしたことは注目に値するものである。

最近の深刻な地域課題のひとつとして公共交通の問題がある。タクシー業界の人手不足によってタクシーの利用が困難な地域が多くなっていることを背景に、一般のドライバーが自家用車を使用して有料で客を運ぶ「ライドシェア」の解禁をめぐる議論が進められている。地方公共団体やその首長らによる調査研究や提言が行われるなど、地域の足を確保するための手段としての議論の高まりを受けて、政府も一定の条件下でその一部解禁を行う方針が示されたところである。『スマートモビリティ時代の地域とクルマー社会工学アプローチによる課題解決』（大澤義明／編著、学芸出版社、3,520円、2023年9月刊行）は、トヨタ自動車と筑波大学社会工学域との共同研究の成果として発表されたものである。社会工学は社会課題の解決のため、数理やデータなどの客観的手法を組み込みながら社会変革の実現を目指す学問分野であるが、これまで自動車に依存してきた地方が人口減少によって疲弊しているいま、日本の再生の鍵ともなる地域の活性化のため、新しいモビリティの可能性を含めた関連テーマについて、実務から研究まで多岐にわたる執筆者による9つの章と16のコラムから構成される書籍である。

いまそこにある現実的な課題をどのように解決しうるのか、理論と精緻な分析は多くの学びを与えてくれる。

最後に紹介するのは『決定版「任せ方」の教科書一部下を持ったら必ず読む「究極のリーダー論』』（出口治明／著、角川新書、990円、2023年2月刊行）である。公務員の世界でもマネジメントに悩む管理職は多いのではないだろうか。民間企業と地方公共団体などの公共組織では直面する課題やマネジメントを取り巻く環境も異なる。それゆえに公共組織におけるマネジメントは、一般企業とは異なる部分と同じ部分の両方があることを押さえておく必要がある。本書は民間企業や私立大学での豊富なマネジメント経験を有する著者が上司として仕事をする上で重要な視点を提示している。任せる仕組みをつくる、プレーイング・マネージャーになってはいけない、など自らを省みてハッとさせられることもあり、民間企業と公共組織を通じた、上司の心構えという点で参考になるものと思う。